

過去5年間の要約財務データ (米国会計基準連結)

事業年度：4月1日～翌年3月31日

この過去5年間の要約財務データは、あくまで利便性を目的としており、様式20-F (英文版のみ) と併せてお読みいただくをお願いします。

2009年3月期

損益計算書：

収益：	
委託・投資募集手数料	¥ 306,803
投資銀行業務手数料	54,953
アセットマネジメント業務手数料	140,166
トレーディング損益	(128,339)
プライベート・エクイティ投資関連損益	(54,791)
金融収益	331,356
投資持分証券関連損益	(25,500)
その他	39,863
収益合計	664,511
金融費用	351,884
収益合計(金融費用控除後)	312,627
金融費用以外の費用：	
人件費	491,555
支払手数料	73,681
情報・通信関連費用	154,980
不動産関係費	78,480
事業促進費用	31,638
その他	262,558
金融費用以外の費用計	1,092,892
税引前当期純利益(損失)	(780,265)
法人所得税等	(70,854)
当期純利益(損失)	(709,411)
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	(1,219)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ (708,192)

貸借対照表(期末)：

現金・預金	¥ 1,422,709
貸付金および受取債権	1,643,007
担保付契約	8,412,618
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	11,672,612
その他の資産	1,686,902
資産合計	¥ 24,837,848
短期借入	¥ 1,183,374
支払債務および受入預金	1,242,318
担保付調達	10,157,954
トレーディング負債	4,752,054
その他の負債	467,574
長期借入	5,483,028
負債合計	23,286,302
当社株主資本合計	1,539,396
非支配持分	12,150
資本合計	1,551,546
負債および資本合計	¥ 24,837,848

キャッシュ・フロー計算書：

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (712,629)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(98,905)
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,760
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	(81,896)
現金および現金同等物の増加(減少)額	¥ 106,330

単位：百万円

2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
¥ 395,083	¥ 405,463	¥ 347,135	¥ 359,069
121,254	107,005	59,638	62,353
132,249	143,939	144,251	141,029
417,424	336,503	272,557	367,979
11,906	19,292	25,098	8,053
235,310	346,103	435,890	394,007
6,042	(16,677)	4,005	38,686
37,483	43,864	563,186	708,767
1,356,751	1,385,492	1,851,760	2,079,943
205,929	254,794	315,901	266,312
1,150,822	1,130,698	1,535,859	1,813,631
526,238	518,993	534,648	547,591
86,129	92,088	93,500	91,388
175,575	182,918	177,148	179,904
87,806	87,843	100,891	91,545
27,333	30,153	48,488	49,010
142,494	125,448	496,227	616,463
1,045,575	1,037,443	1,450,902	1,575,901
105,247	93,255	84,957	237,730
37,161	61,330	58,903	132,039
68,086	31,925	26,054	105,691
288	3,264	14,471	(1,543)
¥ 67,798	¥ 28,661	¥ 11,583	¥ 107,234
¥ 1,352,244	¥ 2,150,453	¥ 1,953,677	¥ 1,652,752
2,071,714	2,227,822	2,211,423	2,629,875
12,467,213	15,156,318	13,742,646	14,115,257
14,700,282	15,241,931	14,123,594	17,124,349
1,638,975	1,916,466	3,665,972	2,420,206
¥ 32,230,428	¥ 36,692,990	¥ 35,697,312	¥ 37,942,439
¥ 1,301,664	¥ 1,167,077	¥ 1,185,613	¥ 738,445
1,528,419	2,103,608	2,437,370	2,413,801
11,216,481	13,686,438	12,519,274	15,409,383
8,356,806	8,688,998	7,495,177	8,491,296
494,983	552,316	1,165,901	978,163
7,199,061	8,402,917	8,504,840	7,592,368
30,097,414	34,601,354	33,308,175	35,623,456
2,126,929	2,082,754	2,107,241	2,294,371
6,085	8,882	281,896	24,612
2,133,014	2,091,636	2,389,137	2,318,983
¥ 32,230,428	¥ 36,692,990	¥ 35,697,312	¥ 37,942,439
¥ (1,500,770)	¥ (235,090)	¥ 290,863	¥ 549,501
(269,643)	(423,214)	9,942	(160,486)
2,176,530	1,284,243	(844,311)	(701,623)
964	(26,246)	(6,314)	47,175
¥ 407,081	¥ 599,693	¥ (549,820)	¥ (265,433)

CSR関連データ

コーポレート・ガバナンス				
単位		2011年6月末	2012年6月末	2013年6月末
取締役構成				
取締役数合計	人数	14	11	11
	比率(%)	-	-	-
社外取締役	人数	8	7	6
	比率(%)	57	64	54
外国人取締役	人数	4	3	3
	比率(%)	29	27	27
女性取締役	人数	1	1	1
	比率(%)	7	9	9

単位		2011年4月1日	2012年4月1日	2013年4月1日
役員構成(執行役・執行役員)				
男性	人	30	41	23
女性	人	1	2	2
女性比率	%	3.2	4.6	8

単位		2010年度	2011年度	2012年度
取締役会				
実施回数	回	10	10	11
平均出席率	%	96	95	97

お客様とのかかわり				
単位		2010年度	2011年度	2012年度
お客様相談室への相談件数(営業部門)				
合計	件	5,189	5,005	5,693
苦情	件	2,359	3,012	3,409
問い合わせ	件	2,408	1,836	2,119
意見・要望	件	256	13	23
その他	件	166	144	142

障がい者用施設設置対応支店数(営業部門)				
適合証・認定取得	店	30	30	30
身障者用トイレ	店	78	80	81
身障者用エレベーター	店	53	54	57
出入り口段差解消(スロープ・昇降設備・段差なし)	店	136	140	139
出入り口段差対応(手すり・段差縮小)	店	15	14	13

単位		2012年6月	2012年9月
店頭サービスに関するお客様満足度調査結果(営業部門)			
大変満足／満足	%	76.6	77.0
普通	%	20.0	19.1
大変不満／不満	%	3.4	3.9

注記:本調査は126店舗で実施

地域社会とのかかわり

		単位	2010年度	2011年度	2012年度
社会貢献支出額					
合計	金額(百万円)		1,400	1,235	1,348
	比率(%)		-	-	-
教育	金額(百万円)		623	582	556
	比率(%)		44.5	47.1	41.2
文化芸術・スポーツ	金額(百万円)		71	106	81
	比率(%)		5.0	8.6	6.0
科学・学術振興	金額(百万円)		162	83	129
	比率(%)		11.6	6.7	9.5
地域貢献	金額(百万円)		138	200	199
	比率(%)		9.8	16.1	14.7
福祉・健康	金額(百万円)		55	49	79
	比率(%)		3.9	3.9	5.8
環境	金額(百万円)		25	43	47
	比率(%)		1.8	3.4	3.4
人権・労働	金額(百万円)		27	3	4
	比率(%)		1.9	0.2	0.2
災害支援	金額(百万円)		121	71	88
	比率(%)		8.6	5.7	6.5
その他	金額(百万円)		182	103	171
	比率(%)		13.0	8.3	12.6

地域コミュニティ開発のために実施したプロジェクトの件数

合計	件	173	370	423
日本	件	40	27	24
欧州	件	83	196	195
米州	件	31	107	151
アジア	件	19	40	53

社会貢献関連団体への支援実績

支援団体数	団体	200	243	274
-------	----	-----	-----	-----

		単位	2011年度	2012年度	累計
金融・経済教育の提供実績					
小学校向け学習教材 (街のけいざい教室)	2008年～	学校数	120	396	2,716
		部数	5,000	17,422	222,422
中学校向け学習教材 (街のTシャツ屋さん)	2006年～	学校数	180	387	4,267
		部数	17,200	17,326	414,526
出張授業(小学校、中学校、高校、教員)	2008年～	実施数	22	31	106
		参加人数	1,087	1,865	6,172
日経STOCKリーグ	2000年～	チーム数	1,420	1,287	20,226
		出場者数	5,741	5,120	80,613
大学向け金融教育講座	2001年～	学校数	115	114	1,328
		受講者数	12,000	11,000	184,000
一般向け金融学習講座	2003年～	回数	536	444	6,037
		受講者数	27,839	21,696	317,157

社員とのかかわり				
	単位	2010年度	2011年度	2012年度
教育研修費				
合計	百万円	2,455	2,033	2,441
日本	百万円	1,573	1,468	1,907
欧州	百万円	489	133	108
米州	百万円	257	280	233
アジア	百万円	136	153	193
教育研修受講実績(社内研修)				
合計	延べ受講時間(hr.)	272,528	225,184	254,117
	延べ受講人数	13,146	21,928	22,048
日本	延べ受講時間(hr.)	207,458	169,385	208,087
	延べ受講人数	8,255	11,965	12,081
欧州	延べ受講時間(hr.)	3,790	2,766	1,732
	延べ受講人数	407	977	647
米州	延べ受講時間(hr.)	-	7,390	7,204
	延べ受講人数	-	1,182	1,794
アジア	延べ受講時間(hr.)	61,280	45,643	37,094
	延べ受講人数	4,484	7,804	7,526
社員構成				
合計	社員数	26,871	27,168	26,242
	男性比率(%)	62	62	62
	女性比率(%)	38	38	38
日本	社員数	14,918	15,145	15,004
	男性比率(%)	56	56	57
	女性比率(%)	44	44	43
欧州	社員数	4,353	4,014	3,618
	男性比率(%)	70	70	70
	女性比率(%)	30	30	30
米州	社員数	2,348	2,420	2,271
	男性比率(%)	74	74	74
	女性比率(%)	26	26	26
アジア	社員数	5,252	5,589	5,349
	男性比率(%)	68	66	65
	女性比率(%)	32	34	35
地域別社員構成				
合計	%	100	100	100
日本	%	55	56	57
欧州	%	16	15	14
米州	%	9	9	9
アジア	%	20	20	20
雇用契約別構成(日本国内)				
フルタイム	人	14,918	15,145	15,004
パートタイム	人	788	766	606

	単位	2010年度	2011年度	2012年度
新規雇用者				
合計	人	3,634	3,280	2,465
日本	人	990	989	938
欧州	人	754	663	307
米州	人	638	478	361
アジア	人	1,252	1,150	859

管理職構成				
合計	男性	6,643	7,299	7,024
	女性	898	1,064	1,055
	女性比率(%)	12	13	13
日本(野村ホールディングス、野村証券)	男性	3,474	3,623	3,549
	女性	173	205	219
	女性比率(%)	5	5	6
欧州	男性	1,553	1,693	1,557
	女性	317	325	315
	女性比率(%)	17	16	17
米州	男性	786	1,060	1,016
	女性	159	243	234
	女性比率(%)	17	19	19
アジア	男性	830	923	902
	女性	249	291	287
	女性比率(%)	23	24	24

育児・介護支援諸制度取得実績(野村証券)				
産前・産後休暇	人	233	237	249
育児休業	人	338	367	392
子の看護休暇	人	435	478	529
育児時間	人	104	148	175
託児所費用等の補助	人	332	365	390
介護休業	人	13	6	11
介護のための勤務時間短縮制度	人	0	0	2
介護休暇	人	30	33	43

育児休業後の復職および定着率(野村証券)				
復職率	男性(%)	100	100	100
	女性(%)	96	99	98
定着率	男性(%)	100	100	50
	女性(%)	95	98	98

人権啓発研修(野村証券)				
実施回数	回	32	20	16
受講者数	人	13,827	9,823	14,129

その他人事・労務関連状況				
離職率(日本国内)	%	5	6	7
高齢者(60歳以上)再雇用(日本国内)	人	713	763	727
障がい者雇用率(野村証券)	%	1.86	2.00	2.02
年次有給休暇平均取得日数(野村証券)	日	9.7	9.9	10.0
労働組合加入率(野村証券)	%	53.8	52.8	53.0
社員の平均年間給与(野村証券)	千円	10,869	10,660	9,990

環境とのかかわり		単位	2010年度	2011年度	2012年度
環境パフォーマンス					
CO ₂ 排出量※1	国内野村グループ	t-CO ₂	44,626	36,588	41,215
	欧州主要拠点	t-CO ₂	23,664	22,927	18,159
	アジア主要拠点	t-CO ₂	16,917	23,899	23,966
	米州主要拠点	t-CO ₂	-	15,018	14,720
社員一人あたりのCO ₂ 排出量	国内野村グループ	t-CO ₂ /FTE	3.0	2.4	2.7
	欧州主要拠点	t-CO ₂ /FTE	6.4	6.9	6.2
	アジア主要拠点	t-CO ₂ /FTE	5.7	4.9	5.3
	米州主要拠点	t-CO ₂ /FTE	-	6.2	6.5
電力使用量※2	国内野村グループ	MWh	89,674	74,648	74,249
	欧州主要拠点	MWh	47,830	50,091	38,679
	アジア主要拠点	MWh	17,813	27,474	28,012
	米州主要拠点	MWh	-	23,197	22,665
燃料使用量※2	国内野村グループ	MWh	14,275	12,664	11,948
	欧州主要拠点	MWh	6,783	6,981	7,025
	アジア主要拠点	MWh	406	272	800
	米州主要拠点	MWh	-	0	0
グリーン電力購入量※3		MWh	5,900	7,424	6,329
社員の移動に伴うCO ₂ 排出量※4	国内野村グループ	t-CO ₂	12,407	18,505	17,919
	欧州野村グループ	t-CO ₂	-	9,446	9,728
	アジア野村グループ	t-CO ₂	2,595	11,883	11,057
	米州野村グループ	t-CO ₂	-	6,060	5,124
水使用量※5	国内野村グループ	km ³	204	188	178
	欧州主要拠点	km ³	101	136	124
	アジア主要拠点	km ³	36	33	159
	米州主要拠点	km ³	-	4	4
紙使用量※6	国内野村グループ	ton	726	701	654
	欧州主要拠点	ton	-	90	78
	アジア主要拠点	ton	-	134	92
廃棄物排出量※7	国内野村グループ	ton	1,078	945	884
	欧州主要拠点	ton	-	-	722
	アジア主要拠点	ton	372	278	297

※1 アジア主要拠点について、2010年度はインド拠点分のみを集計。

集計範囲の拡大により、2011年度データを修正(電力および燃料使用量も同様)。

欧州主要拠点について、以下のとおり修正。

①ロンドン拠点に適用するCO₂排出係数を変更したことにより、2010年度および2011年度データを修正。

②対象範囲の精緻化により、2010年度データを修正。

CO₂排出量の算定は、電力、燃料、および熱使用量に基づいている。使用した排出係数の詳細は<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>参照。

※2 アジア主要拠点について、2010年度はインド拠点分のみを集計。

※3 2010年度は国内野村グループを対象としていたが、2011年度以降、国内野村グループに加え、欧州主要拠点のうちフランクフルトおよびチューリヒ拠点分を集計。

※4 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。アジア野村グループについて、2010年度はインド拠点分のみを集計。国内野村グループ、欧州野村グループ、およびアジア野村グループのうちインド拠点については、常時利用する車両にかかる実績も集計。集計方法の精緻化により、国内野村グループの2011年度データを修正。使用した排出係数の詳細は<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>参照。

※5 欧州主要拠点について、2010年度はロンドン拠点分のみを集計。アジア主要拠点について、2010年度および2011年度はインド拠点分のみを集計。

※6 国内野村グループのうち、野村證券において指定業者を通じて購入したものを集計。欧州主要拠点のうち、ロンドン拠点分、およびアジア主要拠点のうち、インド拠点分を集計。

※7 国内野村グループのうち、野村證券日本橋本社ビル、第二江戸橋ビル、大阪支店、および名古屋支店分を集計。欧州主要拠点のうち、ロンドン、パリ、フランクフルト、およびチューリヒ拠点を集計。アジア主要拠点のうち、インド拠点分を集計。集計範囲の拡大により、国内野村グループの2010年度および2011年度データを修正。

アジア主要拠点のうち、香港およびシンガポール拠点の2012年度データは、以下のとおり。

● CO₂排出量: 6,175 t-CO₂

● 社員一人あたりのCO₂排出量: 4.7 t-CO₂

● 電力使用量: 9,420 MWh

● 燃料使用量: 0 MWh

● 社員の移動に伴うCO₂排出量: 6,077 t-CO₂

● 水使用量: 493 m³

欧州主要拠点: ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、マドリード★、ミラノ★に所在する拠点

アジア主要拠点: 香港、シンガポール、インド、中国・大連★に所在する拠点

米州主要拠点: ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュット社★拠点

★: 集計範囲を拡大した拠点

環境報告に関する第三者保証



独立した第三者による保証報告書

2013年7月25日

野村ホールディングス株式会社
グループCEO 永井 浩二 殿

新日本サステナビリティ株式会社

代表取締役 **沼津 健司**

1. 保証業務の対象及び目的

当社は、野村ホールディングス株式会社(以下、「会社」という)からの委嘱に基づき、会社が作成した「NOMURAレポート2013」(以下、「レポート」という)について限定的保証業務を実施した。

本保証業務の目的は、レポートに記載されている平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境情報*1(以下、「指標」という)が、レポートの作成基準*2及び会社の定める方針・基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて保証業務を実施し、結論を表明することである。

レポートの作成責任は会社にあり、当社の責任は独立の立場から指標に対する結論を表明することにある。

*1 重要な環境情報は、「環境報告審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成23年2月改訂)が規定する情報を指す。但し、「事業活動に伴う環境負荷」データに関しては、会社及び主要子会社のうち、国内、欧州、香港、及びシンガポールに拠点を置く組織を対象とする。

*2 レポートの作成基準は、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省 平成24年4月公表)及び「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3.1版」(Global Reporting Initiative 2011年3月改訂)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「環境報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月改訂)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 平成24年12月改訂)に準拠し、限定的保証業務を実施した。当社の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な手続であり、合理的保証業務に比較して高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に関する閲覧、質問
- ・ 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び事業所における質問、資料の閲覧
- ・ 指標に対する本社及び事業所における分析的手続の実施
- ・ 一部指標に対する本社及び事業所における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

3. 結論

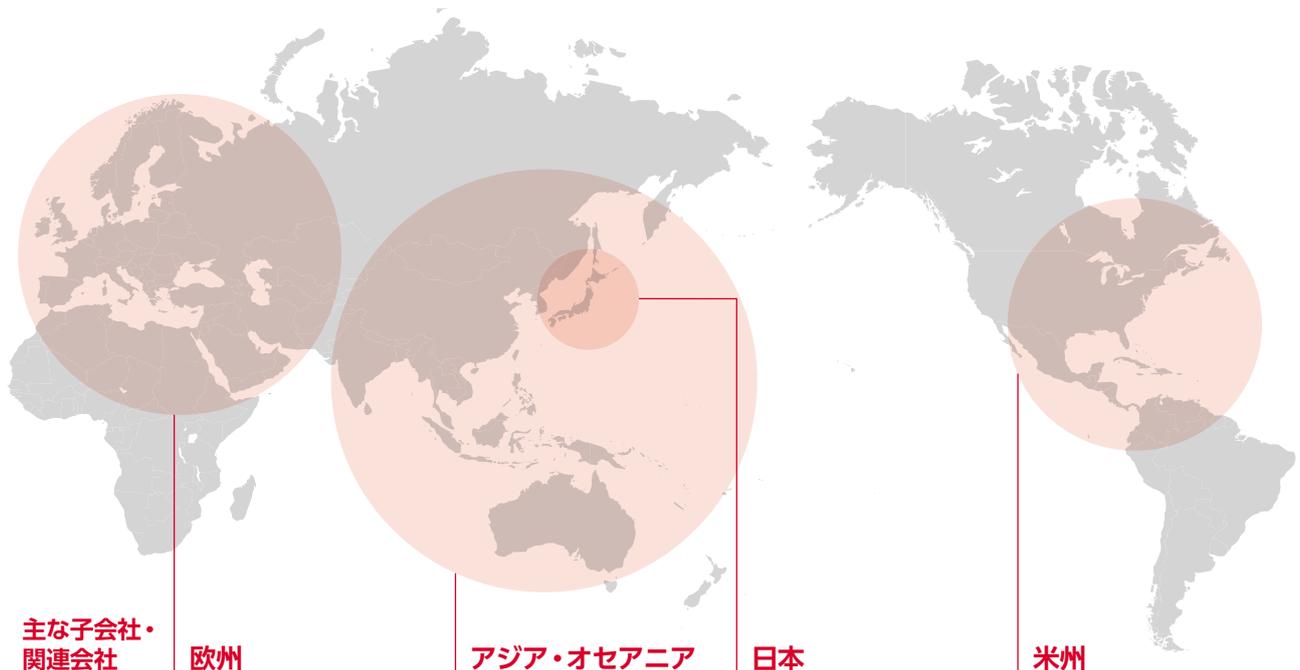
当社が実施した保証手続の範囲では、指標が、レポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上

グローバルネットワーク



主な子会社・ 関連会社	欧州	アジア・オセアニア	日本	米州
営業部門			<ul style="list-style-type: none"> 野村証券株式会社 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー株式会社 野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社 野村ファーム株式会社 	
アセット・ マネジメント 部門	<ul style="list-style-type: none"> ノムラ・アセット・マネジメント UK Limited ノムラ・アセット・マネジメント Deutschland KAG mbH 	<ul style="list-style-type: none"> ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコンLTD. 本店・事務所: 香港、上海 ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポールLTD. ノムラ・アセット・マネジメント・マレーシアSdn. Bhd. ノムラ・イスラミック・アセット・マネジメントSdn. Bhd. ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリアPty LTD. 	<ul style="list-style-type: none"> 野村アセットマネジメント株式会社 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ノムラ・アセット・マネジメント USA Inc. ノムラ・グローバル・アルファ LLC ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントInc. ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカInc.
ホール セール 部門※1	<ul style="list-style-type: none"> ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC ノムラ・インターナショナルPLC 本支店・事務所: ロンドン、フランクフルト、ヘルシンキ、マドリード、ミラノ、ストックホルム、ウィーン、ドーハ、ドバイ バンク・ノムラ・フランス ノムラ・バンク (スイス) Ltd. ノムラ・オランダN.V. ノムラ・バンク・インターナショナルPLC 本支店: ロンドン、ミラノ、ラプアン <p>その他の拠点所在地 ダブリン、ワルシャワ、バーレーン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ノムラ・アジア・ホールディング N.V. ノムラ・インターナショナル (ホンコン) LIMITED 本支店・事務所: 香港、ハノイ、台北 ノムラ・オーストラリア LIMITED ノムラ・フィナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ (インド) Private Limited ノムラ・フィナンシャル・インベストメント (コリア) Co. Ltd. ノムラ・マレーシアSdn. Bhd. ノムラ・シンガポール LIMITED P.T. ノムラ・インドネシア <p>その他の拠点所在地 北京、上海、マニラ、ポワイ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券株式会社 野村キャピタル・インベストメント株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ノムラ・ホールディング・アメリカInc. 本支店: ニューヨーク、ワシントン ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc. 本支店・事務所: ニューヨーク、アトランタ、ボストン、シカゴ、ヒューストン、マイアミ、サンフランシスコ、トロント、サンパウロ インスティテット Incorporated
その他	<ul style="list-style-type: none"> 野村信託銀行株式会社 野村インベスター・リレーションズ株式会社 野村バブcockアンドブラウン株式会社 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社 野村ビジネスサービス株式会社 野村ファシリティーズ株式会社 株式会社野村資本市場研究所 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社 野村土地建物株式会社 ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A. 野村情報技術 株式会社野村総合研究所※2 株式会社ジャフコ※2 野村不動産ホールディングス株式会社※2 キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー Limited※2 			

※1 ホールセール関連ビジネスを主たる業務とする子会社・拠点を記載
 ※2 持分法適用会社

野村証券国内本支店一覧

(2013年8月1日現在)

北陸 (4支店)

金沢支店 新潟支店
富山支店 福井支店

近畿 (30支店・営業所)

明石支店	京都支店	塚口支店
茨木支店	京都支店	天王寺支店
上本町支店	京都駅ビル	豊中支店
梅田支店	The CUBE店	奈良支店
江坂営業所	苦楽園支店	なんば支店
大阪支店	神戸支店	西宮支店
大津支店	堺支店	東大阪支店
岡本支店	千里支店	姫路支店
学園前支店	大東支店	枚方支店
川西支店	高槻支店	和歌山支店
岸和田支店	宝塚支店	

北海道 (5支店・営業所)

旭川支店 札幌支店 函館支店
釧路支店 とかち帯広営業所

東北 (10支店・営業所)

青森支店	庄内営業所	盛岡支店
秋田支店	仙台支店	山形支店
いわき営業所	八戸支店	
郡山支店	福島支店	

東京都内 (40本支店・営業所)

飯田橋支店	桜新町営業所	田園調布支店
池袋支店	三軒茶屋営業所	東京支店
池袋メトロポリタン プラザ支店	渋谷支店	虎ノ門支店
上野支店	自由が丘支店	中野支店
大森支店	新宿支店	中目黒支店
荻窪支店	新宿駅西口支店	練馬支店
蒲田支店	新宿野村ビル支店	幡ヶ谷支店
吉祥寺支店	新橋支店	八王子支店
錦糸町支店	成城支店	浜田山営業所
小石川支店	千住支店	府中支店
小岩支店	立川支店	本店
国分寺支店	田無支店	町田支店
五反田支店	玉川支店	三田支店
	調布支店	

四国 (5支店・営業所)

今治営業所
高知支店
高松支店
徳島支店
松山支店

中国 (9支店・営業所)

岡山支店	広島支店
倉敷支店	福山支店
下関支店	松江支店
徳山支店	米子支店
鳥取営業所	

九州 (11支店)

大分支店	佐世保支店
鹿児島支店	長崎支店
北九州支店	福岡支店
熊本支店	福岡支店
久留米支店	アミュプラザ博多店
佐賀支店	宮崎支店

関東 (43支店・営業所)

青葉台支店	川崎支店	土浦支店
厚木支店	熊谷支店	鶴見支店
イオンモール 船橋営業所	港南台営業所	所沢支店
市川支店	甲府支店	戸塚支店
宇都宮支店	越谷支店	平塚支店
浦和支店	さいたま支店	藤沢支店
太田支店	さいたま支店	二俣川営業所
大宮西口支店	大宮東口店	船橋支店
小田原支店	相模原支店	松戸支店
柏支店	志木支店	水戸支店
鎌倉支店	新百合ヶ丘支店	武蔵小杉支店
上大岡営業所	高崎支店	八千代台営業所
川口支店	たまプラーザ支店	横須賀支店
川越支店	千葉支店	横浜支店
	つくば支店	横浜馬車道支店

中部 (16支店)

岡崎支店	津支店	沼津支店
春日井支店	豊田支店	浜松支店
金山支店	豊橋支店	松本支店
刈谷支店	長野支店	四日市支店
岐阜支店	名古屋支店	
静岡支店	名古屋駅前支店	

沖縄 (1支店)

那覇支店

コーポレート・データ

会社概要

会社名	野村ホールディングス株式会社	資本金	594,493百万円 (2013年3月末現在)
代表者名	永井 浩二	所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
設立年月日	1925年12月25日	社員数(連結ベース)	27,956名(2013年3月末現在)
業務内容	金融サービスに関連する業務		

株式情報

発行済株式数

3,822,562,601株(2013年3月末時点)

上場証券取引所

東京、名古屋、シンガポール、
ニューヨーク(2013年3月末現在)

証券コード

8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)

株主数

482,935名(単元株主数459,985名)(2013年3月末現在)

大株主の状況(上位10名)

株主名	株数(株)	比率(小数 第3位以下を 四捨五入)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	181,118,532	4.74%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	143,236,500	3.75%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	92,515,219	2.42%
CACEIS BANK FRANCE, ORDINARY ACCOUNT	62,518,270	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	38,988,900	1.02%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	38,865,003	1.02%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	37,287,773	0.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口1)	37,005,700	0.97%
野村グループ従業員持株会	36,573,507	0.96%
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	36,448,600	0.95%

注記:当社は、2013年3月31日現在、自己株式を108,435,696株(2.84%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

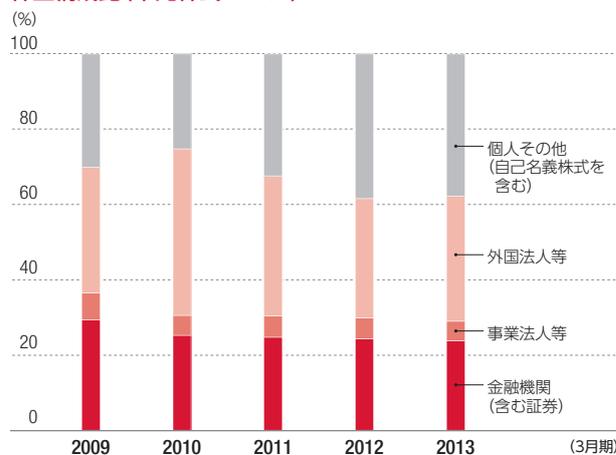
株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 (東京)0120-232-711
(大阪)0120-094-777
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

米国預託証券(ADR)預託機関

バンクオブニューヨークメロン
Depository Receipts Division:+1(866)680-6825
<http://www.adrbnymellon.com>
比率:1ADR=1普通株

株主構成比(単元株式ベース)



	第2四半期末	期 末
配当基準日	9月30日	3月31日

その他

格付情報

	野村ホールディングス		野村証券	
	長期	短期	長期	短期
Standard & Poor's	BBB+	A-2	A-	A-2
Moody's Investors Service	Baa3	—	Baa2	P-2
R&I(格付投資情報センター)	A+	a-1	A+	a-1
JCR(日本格付研究所)	AA-	—	AA-	—

注記:2013年5月31日付

Webサイトのご案内



野村ホールディングス ホームページ

<http://www.nomura.com/jp/>

野村では、自社Webサイトにおいて、視力・聴力・発声障がいや自力移動運動障がいなどによる情報格差を軽減し、より広範なユーザーに利用可能な仕様を実現する取り組みを継続しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/policy/acresult.html>



Corporate Citizenshipサイト

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/>

野村グループのCSRに関する取り組みをよりタイムリーに発信しています。また、ステークホルダーとの対話の詳細もご覧いただけます。



IRサイト

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

野村グループの決算・財務情報やアニュアルレポート、株主のみなさまへのご案内、コーポレート・ガバナンスなどのIR情報をご覧いただけます。

問い合わせ

野村ホールディングス株式会社

IR室

所在地: 〒100-8130 東京都千代田区大手町二丁目2番2号
アーバンネット大手町ビル
電話: 03-5255-1000(大代表)

コーポレート・シティズンシップ推進室

所在地: 〒100-8170 東京都千代田区大手町二丁目1番1号
大手町野村ビル
電話: 03-5255-1000(大代表)
e-mail: csr@jp.nomura.com